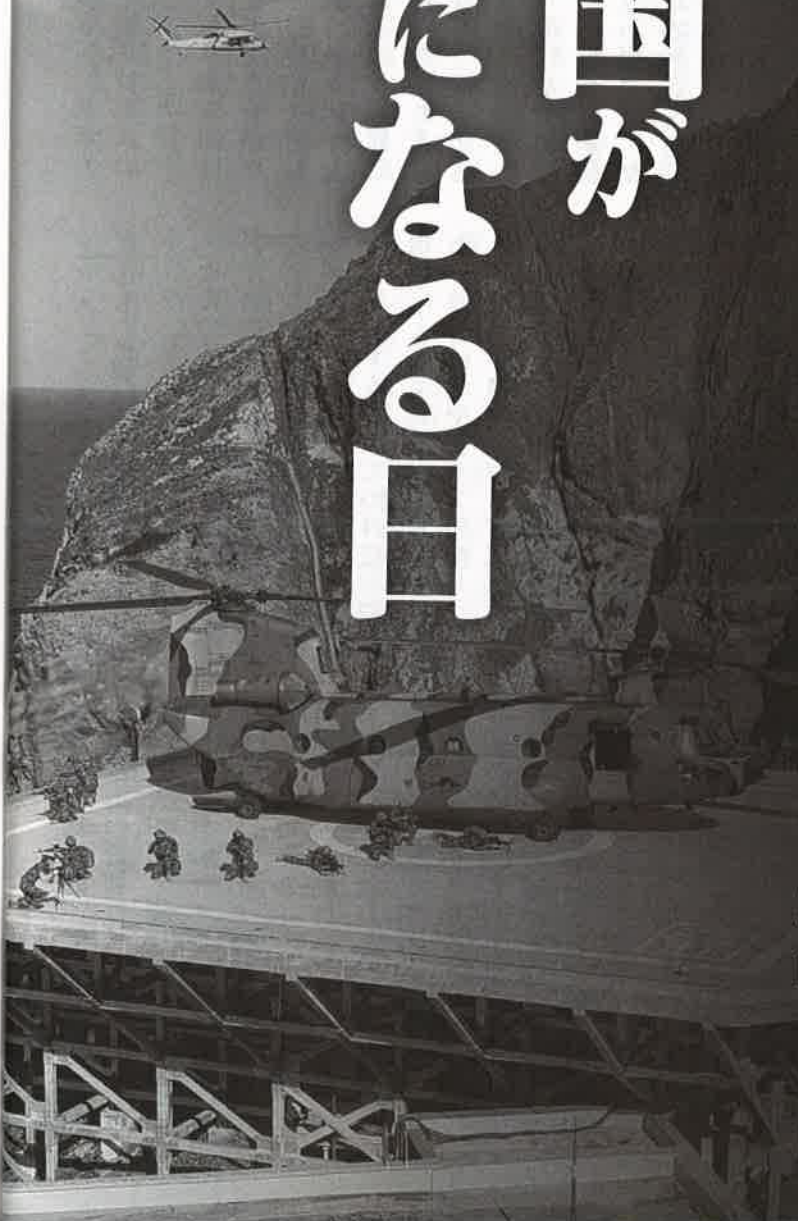


特集

韓国が

敵になる日

日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)は、韓国が方針転換しない限り、今年十一月に失効する。「日本憎し」だけで、日米から離れ、北朝鮮や中国、ロシアにすり寄る韓国。この愚かな動きがきっかけとなって、日本を取り巻く安全保障環境はさらに厳しくなる。日本が今後直面しうる事態を想定しながら、日本の「備え」はこのままでいいのかを問う。



特集 韓国が敵になる日

「第二」の李承晩ライン

三正面に備えよ

の悪夢

元海将

香田洋二

元空将

東洋学園大学客員教授

織田邦男

元陸上幕僚長

岩田清文

織田 私は本誌四、五月号で「文在寅は自らの手を汚さずに在韓米軍を撤退させようとしている」との予想を提示しました。あれから半年もたたないうちに、次々に予想が当たりつつあり、背筋が寒くなる思いです。韓国がこのまま米国を怒らせていけば、トランプ大統領が「撤退だ！」と言いつい出しかねない。文在寅大統領がこのまま失脚しないとするれば、少なくとも来年の米韓合同軍事演習は実施されないでしょう。

今回、韓国はGSOMIA（軍事情報包括保護協定）の破棄を日本に通告した上に、ハリス駐韓

米大使を呼び出したりして、米韓の信頼関係も崩れつつあります。在韓米軍の駐留経費負担増額問題でも今後、一悶着ありそうです。今回の米韓合同指揮所演習の実施を、トランプ大統領に進言したボルトン補佐官も更迭されました。こうなる来年、カネのかかる実動演習はまず実施できないでしょう。演習をやらない軍隊は存在意義がありません。となると在韓米軍の撤退ないし限りなく縮小という方向へ行かざるを得ません。在韓米軍が撤退すれば、その後の東アジア情勢は激動が予想されます。文在寅大統領は、むしろこうした流



いわた・きよふみ 昭和三十三年生まれ。防衛大学校を卒業後、陸上自衛隊に入り、戦車部隊勤務などを経て、米陸軍指揮幕僚大学へ留学。統合幕僚副長、北部方面總監などを歴任し、平成二十五～二十八年に陸上幕僚長を務めた。



おりた・くにお 昭和二十七年生まれ。防衛大学校を卒業後、航空自衛隊に入り、F-4パイロットなどを経て、米スタンフォード大学客員研究員、航空幕僚監部防衛部長、航空支援集団司令官などを歴任。平成二十一年、退官。



こうだ・ようじ 昭和二十四年生まれ。防衛大学校を卒業後、海上自衛隊に入り、自衛艦隊司令官などを務め退官。内閣官房国家安全保障局顧問会議メンバーなどを歴任した。著書に「北朝鮮がアメリカと戦争する日」など。

れになることを心の底では期待しているようにも見受けられます。

岩田 おっしゃるようにならざるに在韓米軍の撤退は北東アジア情勢の一番大きな変動要因になります。文在寅政権はそこに向けて突っ走っています。一年の十二月に文在寅大統領は訪中して習近平国家主席と会談しています。そのときに文大統領は「二つのNO」を突きつけられました。米軍のTHAAD（高高度防衛ミサイル）の追加配備はするな、米国のミサイル防衛に参加するな、日米韓の安保協力を軍事同盟に発展させるな、の三つです。まさに習主席が要求した通りに、韓国の「離米反日」が進んでいます。

このとき表には出ていませんが、習主席は文大統領に対し、在韓米軍の撤退を進めるよう求めていたとみられます。中国にとつて、在韓米軍撤退は朝鮮戦争休戦以来の悲願です。韓国に設置されたTHAADの優秀なレーダーは、北京あたりまでの必要とする中国の電波情報をほとんど収集していると言われており、中国にとつては大きな脅威となっています。

文大統領自身は両親が北朝鮮の出身で、考え方

は「従北」丸出しです。韓国では今年、国防白書からも「北朝鮮は主敵」との文言が削除されました。このほど来年度の国防予算が示されましたがその中で「周辺国に対抗する戦力を確保する」との項目が新設されています。その代表的な装備が多目的大型輸送艦で、将来的にはF35B戦闘機十六機を載せる予定らしい。北朝鮮と手を組んでも他の国に対抗するために国防力をつくるといふこととで、その対象国は日本しか考えられません。文大統領としては、在韓米軍を撤退させて、朝鮮半島を一体として新たな国防力を構築したい。そうした姿勢が、予算にも明確に現われています。

「もしかして」の発想が重要

織田 韓国の国防費自体が、矢野義昭元陸将補も本誌十月号で指摘していた通り、二〇一九年度予算は前年比八・三％増と凄いことになっています。対北では緊張緩和しながら、文大統領は国防費をGDP比二・九％まで上げると明言している。そして国防力増強の中身を見ると、着上陸能力の向上、すなわち水陸両用戦力の向上を目指し

ています。矢野氏によれば三年後には四千人の兵員を一度に上陸させられる能力を持つという。

韓国は合理性で動くとは限りません。そこは「情治」の世界で、青瓦台（大統領府）が左翼の人で占められている状況では、あの国の一部にあった「対馬は韓国のものだ」との声を背景に「第二の李承晩ライン」を引く可能性も捨てきれません。もともとの李承晩ラインが引かれたのは一九五二年一月で、同年四月のサンフランシスコ講和条約を前に、竹島については米国から「韓国のもではない」と言われてしまったので、強引に線を引いて竹島を取ってしまった、との狙いでした。日本には当時、国内警備向けの警察予備隊しかなく、これに対処する実力がなかったということもありましたが、日本政府は「竹島に上陸された場合、紛争は極力回避し、司法処分せず、退去勧告で済ませる」との方針を打ち出したのです。日本の足元を見透かした韓国は、その二年後に、海洋警察を急派して竹島を占拠してしまいました。相手が弱いとみれば韓国は手を出してきます。水陸両用戦力の向上は、対馬を意識したものとみることもできます。韓国はドサクサに紛れて、

東アジアにおける「クリミア半島」の再現を狙っているのかもしれない。実際に五年前、クリミア半島では「あれ？」と思っているうちにテレビもラジオも受信できなくなり、携帯電話も不通になり、気がつくとな家の外にはロシア系の兵士がいるという状況になっていました。まさにこれが「ハイブリッド戦争」で、対馬でも同様の事態が起きないとも限りません。そうした事態を回避するためには、仮に第二の李承晩ラインが引かれても日本政府が毅然として、これを排除する覚悟と実力を備えておくことです。

岩田 ところで先ほど織田元空将が指摘された在韓米軍撤退の件ですが、それは米韓同盟破棄の導火線になり得ます。しかし米国はそう簡単に米韓同盟を破棄するでしょうか。文在寅大統領が破棄したくても、一方で理性的な韓国国民もいます。私と長い付き合いのある韓国陸軍の将官たちも「米韓同盟を破棄してはならない。我々にとつて一番、大事なものは米国だ」と言っています。

織田 もちろん米韓同盟には復元力がありますから、一筋縄で破棄までは行くとはいえません。韓国内の良識派がどこまで頑張れるかがポイントに

も破棄を言わせないでしょう。

それから、在韓米軍の指揮権を韓国に委譲するという問題がありますが、米国の軍隊は創軍以来、一度も外国軍隊の指揮下に入ったことはありません。米韓連合軍といっても、主力は米軍が担うわけですから、指揮権委譲というのは韓国の夢物語に過ぎないのです。仮に実現させるとすればごく少数の米軍を名目的に韓国人指揮官の下に入れて韓国の面目を立てつつ、米軍主力は独立して作戦する公算が大です。ともあれ仮にも米韓同盟を破棄した場合には結局、中国やロシア、北朝鮮を利することになってしまいます。しかし韓国が原因となった米韓同盟破棄という想定外のことも絶対ないとは言いきれません。日本政府はそれに対する研究を怠るべきではありません。自衛隊に対してその研究を促すのが、本来の国家の役目ではないでしょうか。

岩田 米韓同盟破棄という最悪の事態についてお話しいただきましたが、半島における核兵器の行方や、また中国・ロシア・韓国という三カ国の連携の行方についても最悪の事態を見積もっておく必要がありそうです。韓国と北朝鮮との完全統一

なるでしょう。安全保障を考える場合、「まさか」ではなく「もしかして」の発想が必要です。**岩田** 最悪の想定を念頭に置いて想定を提示するのが我々自衛隊OBの役割で、そうならないような外交努力をお願いしたいものです。

「中露韓連携」という悪夢

香田 米韓関係は、米国とトルコとの関係によく似ています。トルコはロシアから防空ミサイルS400を導入し、それに対して米国は最新鋭のF35戦闘機の売却をしない決定をしました。しかしNATO（北大西洋条約機構）が分裂すればブリンチン露大統領の思う壺ですから、深刻な不一致を抱えつつも米国はトルコと手を切ったりはしません。露と対峙しNATOを束ねる米国にとつてトルコの思惑など問題ではないのです。同様に米国は、米韓同盟において韓国の思惑など計算に入れていません。米韓同盟を破棄することは中国と対立しインド太平洋の安定を維持する上で国益にならない、と米国は判断しています。少なくとも米国内からの同盟破棄はあり得ませんし、韓国側には

は当面、考えにくいですが、南北自由往来の実施など両国が緩やかに統一された場合には、半島に核を持った統一国家が出現することになります。そうした場合への対処を、日本は考えておかねばなりません。非核三原則を「非核二原則」化して米国の核を持ち込ませることも組上に載せるべきでしょう。

それから中国・ロシア・朝鮮半島の「三正面」が連携した場合、相当に厄介なことになります。すでに中露の連携は始まっています。昨年、極東地域で行われたロシア軍の演習には中国軍三千名が参加していました。そこではブリンチン大統領も閲兵しています。海軍でも中露の連携は二〇一二年から始まっていますし、織田元空将が本誌十月号に書かれたように中露の空軍は連携して七月に哨戒活動を行いました。ここに韓国も加わって、中露韓の三カ国で日米に対抗してきた場合にどうするか、我々は考えておかねばなりません。

織田 在韓米軍の存在というのは、朝鮮半島の安定に欠かせない「重し」なのです。それは北朝鮮に対する重しであると同時に韓国に対する重しでもあり、中露に対する重しでもあります。ところ

が最近、この「重し」に挑戦する動きがありました。七月に中露両国が合同パトロールという実任務を始めたのです。両国の爆撃機が日本海で空中集合した上で、対馬海峡を抜けて東シナ海まで編隊飛行するという、航空の立場からは非常に衝撃的な事件でした。

冷戦が終わりソ連の脅威が消えた後、日米両国は一九九六年に日米同盟を「再定義」しました。在日米軍は東アジアの平和と安定のための公共財として位置づけました。他方、米韓同盟はもっぱら「対北朝鮮」のままで再定義はされていません。ところが今や北朝鮮の脅威は核とミサイル、そしてソウルに届く火砲くらいで、もはや北朝鮮には、三十八度線を超えて南進する能力はありません。にも拘わらず南進に備え、在韓米軍を「対北朝鮮」専用として張り付けています。ここに看板と現実との齟齬が生じています。現在の米韓合同演習でも、三十八度線を越えて攻め込んできた北朝鮮軍に対して、九十日以内に六十九万人を動員して……という蓋然性の乏しい想定演習をしていますが。米国防総省内にも、在韓米軍の看板と実態が違うのではないかと議論があり、公然と在

韓米軍縮小を主張する将校もいます。今回のような中露の軍事連携の動きが常態化すれば、在韓米軍の存在意義について、中露に対する重しの比重を大きくしなければなりません。今こそ米韓同盟を再定義する時期だと思います。

日米韓北中台露の七すくみ

香田 ロシア軍人の本音としては「中国は強敵」なのですが、今は共に米国と対峙している関係上、便宜的に中露両国の関係を良くしているのです。これは米国の失策でしょう。中国とロシアの国益は基本的に相反しています。そこを突き崩せないか、日本外交の力量が問われているといえます。ロシアは韓国並みのGDPしかない国です。日本は戦略的に中露を分断するべく、いろいろな仕掛けをする必要があるでしょう。

織田 中露両国は昔も今も「仮面夫婦」であって「本当の恋人」になることは絶対にありません。しかしトランプ大統領のせいでしょうが、対米という観点で中露の戦略的利害が一致している。だから軍事協力についてもこれまでは訓練止まりだ

ったのが実任務にまで踏み込みました。中露が連携した上に今後、在韓米軍が撤退して中国の影響下にある統一朝鮮ができたとしたらどうなるかといえ、航空の観点からみると東シナ海と日本海が朝鮮半島上空を通過して直結されてしまうのです。

本誌十月号に書いた通り、日本ではなぜか公表されていませんが最近、ロシアの爆撃機二機が台湾を一周したことがあります。日本では、なぜかメディアも取り上げていません。これは、台湾有事の際にロシアが何らかの関与をするというメッセージに他なりません。こうした状況を米インド太平洋軍の司令官は大変憂慮しますが、日本では重大性が理解されていません。今後の成り行き次第ではロシアを巻き込んだ台湾有事、そして同時に「第二の李承晩ライン」の可能性も否定できない情勢なのです。そのときに日本がどう対応するべきか、頭の体操くらいはしておいたほうがいいのではないのでしょうか。日本は、中露の連携についてあまりに脳天気だと思います。

香田 十月号の織田論文は非常にいい分析です。たしかに私の知る限り、ロシア機が台湾を一周し

た話はどこも報じておらず、この論文で初めて知りました。日本政府はこの事態をどう見ていたのか。鈍感なのか、意図的に隠していたのか。米国のこの情報を出したというのは、ある覚悟を持って言ったのだと思われれます。日米韓北中台露という七すくみの微妙な関係ができてつつあるのかという気もしてきます。

織田 簡単には解けない多次元方程式ですね。

香田 私は小学生のころ、李承晩ラインが引かれて日本漁船が次々と拿捕されるのをラジオで聞いていて腹が立ち、それが遠因で防衛大学校に入りました。今後もし竹島問題などで第二の李承晩ラインが引かれたら、日本人が引き締まり、纏まる契機になるかもしれません。

織田 しかし竹島は無人でしたが、対馬には人が住んでいますから、覚悟と備えが必要です。日本は血を流してでも対馬の人たちを守るぞ、という覚悟と備えが抑止力になるのです。少なくとも尖閣諸島については、安倍首相は断固として守る覚悟を表明していますが、対馬にも必要でしょう。

香田 いろいろな事態が想定される中、自衛隊は首相のお墨付きのもと、引き出しの中に対応策を

そろえておく必要があるでしょう。プランなしにいきなり対処しろ、といわれても闇雲に戦うしかないわけですから。

織田 日韓は間違っても戦火を交えるようなことがあってはなりません。そのためには、韓国が「情治」でもって、邪な考えを起こさぬよう力の空白を作らないことが大切です。準備しておくことが抑止力になるのです。

中露の間にくさびを打ち込め

岩田 日本はロシア極東地域の軍事情勢に対しては、安倍首相が北方領土の返還に向けて交渉していることもあってか、メディアも含めて非常に脳天気です。しかしロシアによるオホーツク海の聖域化が、冷戦時代以上に進んでいます。オホーツク海に核の「第二撃戦力」として戦略原子力潜水艦を配置しておき、ロシア本土が攻撃されたときにワシントンを狙うことによって核戦争を抑止する、という冷戦時代の構図が復活しつつあるのです。ロシアは今、その原潜を米国に攻撃されないよう、北方領土を含む千島列島で守ろうとしてお

に考えてロシアが国後、択捉島を返す可能性はゼロでしょう。産経新聞は八月十五日付紙面で「ロシア政府が：択捉島南東の海域で『深海機器試験』を実施すると日本政府に通告してきた」と報じましたが、日本でこの事実を報じたのは産経だけだったようです。それほど、日本ではこの方面への関心が薄い。多くのマスコミは、日本とほとんど関係のない韓国法相の疑惑報道に血道を上げていますが、報道エネルギーの無駄遣いと言わしかりません。他に報じるべきことがあるのではないのでしょうか。残念なことです。

織田 中露両国の手を結ばせては米国でも手に負えなくなります。何としてもそうした事態を外交で阻止しなければなりません。しかし中露は「仮面夫婦」であり、それぞれに弱点があります。航空軍事技術力の面ではロシアは圧倒的に優れており、中国の航空戦力もロシアの支援なしには機能しません。一方でロシアは経済的に厳しい状況で、中国のカネを期待しています。そうした両国がとりあえず対米戦略上の利害が一致しているだけですから、そこにくさびを打ち込む余地は十分あるように思われます。

り、二〇一七年二月にシヨイグ露国防相が「一個師団を千島に増強する」と宣言して実際に配備を進めています。「バズチオン」「バル」といった最新鋭の地对艦ミサイルをマトウワ（松輪）島を始めとする島々に配置して、守りを固めている。その千島列島の一番南にあるのが国後、択捉島で、この軍事的要衝をロシアが日本に返すわけがないのです。

そんなロシアとの最悪の事態も想定してしっかりと抑止しながら、中国への対応、南西諸島の守りを強化する必要があります。そして新たに最悪の事態になりつつある朝鮮半島にどう対峙するか。この三正面を常に念頭に置いておく必要があります。ロシアの脅威は決して軽視できません。

香田 冷戦後ロシアは、戦略原潜を欧州側のムルマンスク近くの基地で集中運用しようとしていたが、米国の対応を難しくするため極東のベトロボプロフスクにも配備することにしたのです。極東に配備されたロシアの戦略原潜はいま二隻、そのうち四隻に増強されると思いますが、日米にとっては常に見張っておかねば危ない存在です。ロシアの脅威を見逃してはいけませんし、軍事的

核の「持ち込み」検討が抑止力に

岩田 今、日本の防衛で新たに考えておかねばならないこととして、国家安全保障戦略の見直しとそれに伴う防衛大綱の見直し、及び日米同盟強化の二つがあります。平成二十五年の「二五大綱」で対中防衛の強化に手を打ち、昨年末の「三〇大綱」では宇宙・サイバー・電磁波戦など新領域での戦いに踏み込みました。次は半島の変化への対応をどうするかにまで踏み込む必要があります。先ほど「第二の李承晩ライン」のお話がありましたが、我々は五島列島（長崎県）、対馬（同）、隠岐（島根県）といった離島防衛ラインをどう守るか、戦略の練り直しをする時期にさしかかっているのです。

それから三〇大綱策定後の世界の急速な変化として、新兵器の登場が挙げられます。北朝鮮が最近、迎撃が難しい新型の高速滑空ミサイルを撃っています。さらに中国、ロシアはHGV（極超音速滑空体）、HCM（極超音速巡航ミサイル）という新兵器を開発し、数年以内に実用化されそ

うです。これらは終末弾道速度がマッハ五〇十に達するとされ、現状では対応できる迎撃兵器が存在しません。これには、相手の発射前に叩く策源地攻撃という方法と、新たに迎撃兵器を開発するという二案がありますが、いずれにしても速やかに手を打たねば、全くの無防備な状態に陥ってしまう可能性があります。これは国会でも対策を論じるべき深刻な事態です。

そして、中国による日米離間策に抗して、我々は日米同盟をさらに強固にしていく必要があります。米戦略評価予算センター(CSBA)が最近「海洋プレッシャー戦略」を打ち出しましたが、これは強大化する中国の脅威に対抗して「既成事実化を図らせない」という戦略で、米陸軍及び米海兵隊が島を守り、侵攻してきた中国軍に対して米海空軍がアウトレンジから打撃を行うとの考えです。これはまさに日本が考えている南西諸島防衛戦略の本筋とかみ合うもので、今後この戦略を基に日米の連携を作戦レベルまで深化させることにより、中国に対して強い抑止力を示していくべきだと思います。

それから今、核の拡大抑止の確実性強化が言わ

権による同盟で、NATO全体が一つの戦略で動くことを常としています。日米の場合は集団的自衛権を行使せずに別々に戦うという建前なので、共通の戦略というものはあるわけがないのです。自衛隊と米軍が調整をしながら作戦を遂行します。多くの方が整合された戦略が存在すると想像されていると思いますが、日本国憲法下での日米同盟で米国は「戦略的攻勢」、日本はもっぱら「戦略的守勢」ですので、米国としては日本に攻勢の戦略を説明しても仕方がないわけです。

日米両国は集団的自衛権を前提として戦うようにはなっていない。五年前の法律改正で集団的自衛権の行使が限定的に認められたとはいえ、本当に極一部の場合しか行使できません。当面日米両国は不便をしのいで今のままやっていかざるを得ないので、これ以上集団的自衛権に踏み込んだ日米安保協力を、ということであれば憲法改正しかありません。

織田 本誌五月号の岩田さんとの対談で少し触れましたが、米国で一九八九年に出された文書「ペリントン・ペーパーズ二〇二五」には、日本が二〇二五年以降、生きていく道は三つあると書かれ

れています。中露北の核攻撃に対して日本は米国に頼るしかないのですが、本当に米国は核で守ってくれるのか、そこを確実にするべく核を「持ち込む」くらいまで協議して、必ず核で守ってもらえるようにしていかなければなりません。米国側は、同盟国に核を持ち込むことも「あり得る」と明言しています。米国と核の日本持ち込みの協議をすること自体が抑止力になるのです。

また韓国では射程八百キロの「玄武二C」という弾道ミサイルが発射試験に成功し、また射程千五百キロメートルの巡航ミサイル「玄武三C」が実戦配備されていることが報じられています。南北が手を結ぶのなら無用の長物で、これは日本向けだと思えませんが。北東アジアは中距離弾道ミサイルに関する無法地帯であり、先ほど述べた新兵器対応も含め迎撃態勢の強化が待ったなしです。

憲法改正をしないリスク

香田 米国からすると、典型的な同盟というのはNATOと日米同盟しかありませんが、NATOは個別的自衛権がない、言い換えれば集団的自衛

ています。①さらに強固な日米同盟②日本核武装、あるいは③中国の属国になるの三択です。①②は日本が死にも狂いで努力する必要があります。何も努力しなければ限りなく③へ近づいていくしかない。韓国はどうやら③の方向ですが、日本は当面①しかないと思います。

米国も、日本が相応の努力をしなければ「日本なんて要らない」となりかねません。今や日本の自主防衛努力と日米同盟の緊密化は相反するものではなく、日本はシーレーンも含めて自国領土を自身で守れるよう努力する必要があります。そこでは策源地攻撃も求められるでしょうし、核武装も出てくるかもしれない。自前での核武装が難しいとしたら非核三原則を二原則にすることも考えなければならぬ。それでようやく、内向きになりつつある米国とのより強固な同盟という話になるのです。いつまでも日本が米国に「おんぶに抱っこ」では生きていきません。

香田 先の参議院選挙では改憲勢力が三分の二まで四議席足りませんでした。この先、国会で工夫をして憲法改正を実現できるかどうかのカギとなります。これから世界の安全保障の焦点となるイ

インド太平洋地域の柱となる日米同盟をどう強化するかといったときに、憲法九条を改正しなければ日米が有利な環境は作れないでしょう。今のままでは中露が連携して優位に立ち、日米は対処不能になるかもしれないのです。安倍首相は憲法改正を進めるつもりですが、日本の真価が米国、そして民主主義国から問われる場面です。

日米安保は、軍事同盟として日米が戦って勝てる同盟でなければなりません。意思決定が遅いなどの政治の問題はありますが、自衛隊の実力はその面では大丈夫です。それに加えて「米国の世界戦略上、日本なしでやっていけますか」ということを、日本は確実に米国に知らしめる必要があります。損得勘定でいえば、米韓同盟は北朝鮮対処という単一目的で、米国にとっては持ち出しばかりで完全に「赤字」です。一方、日米同盟は再定義していることもあり、我が国の防衛に加えインド太平洋地域の安定のために米軍が自由に行動できるよう、日本が基地を提供し、米軍の活動を支援するという点で、米側の「大幅黒字」です。

米軍がなぜ空母を日本に置いてあるかといえ、米国内と同じレベルの後方支援を受けられるからほとんど行使できない自衛隊がなんとなく支持されていることのほうが、支持される側としては怖いわけです。

文在寅政権へのクーデターは起きない

香田 米国の軍人は、日本抜きには米軍はインド太平洋で行動できないということを理解していませんが、私が米国へ行つて一番驚かされるのは、普通の米国人は「オレたちが日本を守ってやっつてい」と思っていることです。それはある意味で事実ですが、米国がどれだけ日米安保の恩恵を受けているかについての理解が非常に薄いことが問題です。実はトランプ大統領も、普通の米国人と同じ考えです。米軍人が日米同盟の価値を分かっている、それが普通の米国人にまでは広がっていないのです。日本の外交当局も、なりふり構わず嘘までいう韓国を見習えとは言いませんが、しっかり情報発信しないと、日米安保不公平論は長期間、米国民の間でくすぶり続けるでしょう。

ところで韓国はG S O M I A 破棄をめぐり、ポンペオ国務長官はじめ米国の高官から苦言を呈さ

です。それほど日本のインフラは強いのです。この能力は、英国、ドイツ、イタリア等の有力同盟国でさえ持ち合わせていません。日本の地理的な位置も加味すれば、日米同盟は米国にとってN A T O の百倍くらい「黒字」なのです。これを米国側にしっかりと認識させる必要があります。

織田 憲法改正についていえば、「国民の九割が自衛隊を支持しているから、別に改正しなくてもいいのではないか」との声があります。これは実は恐ろしいことだと私は思っています。自衛隊が戦力発揮する上での制約や各種問題を理解しないまま、国民の大多数は自衛隊を支持しているわけです。いざという時に「何だ、自衛隊はそんなこともできないのか」となりかねない。憲法改正論議を引き金に、こうした諸問題を国民全体で一度、議論すべきです。

岩田 防衛ではなく、災害派遣での自衛隊の支持が九割ということなのでしょう。

織田 邦人救出や対領空侵犯措置の制約と実態、弾薬、燃料、整備、技術能力など後方能力の実情、人的戦力、組織上の問題点、専守防衛の問題点などが理解されぬまま、そして集団的自衛権が

れて、これがかかり効いているようですね。

織田 韓国の軍人もG S O M I A 破棄には反対とは言えませんが、現役の軍人は表立って反対とは言えませんが、昔の韓国軍はクーデターを起こしたりしましたが、今は文民統制が行き届いており、良くいえば民主的、悪くいえばお上の言いなりの軍隊になっているのです。

香田 日本もよく似た状況ですが、韓国でも青瓦台（大統領府）が軍人の人事権を持ったので、政権に近い人が登用される傾向にあります。米軍の場合はトランプ大統領が任命するといえ、基本的には政治的中立を維持する軍の推薦がそのまま受け入れられます。しかし、私が接した限りで言えば、ここ数年の韓国軍はイエスマンが出世する場合が相当あるようです。

岩田 今、青瓦台では若い秘書官が軍の人事権を握っていて軍のトップも逆らえないと聞きます。陸上自衛隊と韓国陸軍では、李明博政権のときも朴槿恵政権下でも若い幹部候補生の交流だけは続けてきました。しかし文在寅政権になって、それも中断されたと報じられています。

香田 我が国では盲目的に信仰されているシビリ

アン・コントロールですが、シベリアンすなわち政治やそれを補佐する文官が明らかな失敗をした場合、こうなってしまうこともシベリアン・コントロールなのです。万全ではありません。

台湾の防衛をどう支援するか

織田 習近平は台湾に重大な関心を持っています。が今、正面切って米国と戦争するつもりはない。しかしいつ火を噴くかもしれず、香港情勢も混沌としています。東アジアの平和と安定を維持するためには、日本も台湾海峡での事態には何らかの関与をするという姿勢を示す必要があります。残念ながら今、政治的にそこまで言えないでしょうけれど、徐々に踏み込んでいく必要があると思います。幸い米国が最新型のF16V戦闘機を台湾に売却する決定をしており、これが戦力化すれば、習近平もうかつには手を出せないでしょう。

「今日の香港、明日の台湾、明後日の沖縄」といわれますが、中国は沖縄を落とせば尖閣諸島も自然に落ちると考えています。中国は沖縄の一部勢力に「独立」を煽り、まさに熟柿が落ちるのを待

理であれば、日本のシンクタンク等で、現実的な検討をぜひとも進めておくべきでしょう。
織田 元空将がおっしゃったように中国は台湾奪回を最重要視しています。台湾の野党・国民党は中国本土復帰の意向が強く、その点では中国共産党と同床なのです。ここが中国包囲網の一番の弱点です。国民党が悪いと言うつもりは全くありませんが、日本は国民党が何を望んでいるのかをしっかりと把握して、来年一月の総統選で本土復帰派の候補が勝たないように気を配っていく必要があります。

そして台湾の防衛をどう支援していくべきかという命題があります。先日、訪台した時に台湾政府の高官が「詳しくは明かせないが、台湾の潜水艦建造に協力する国が一つある」と話していました。そうした台湾を支援する国がある一方で、日本に何ができるのか。具体的に考え、実行する時期にあります。台湾の「国二一制度」についていえば、中国は「台湾は中国の一部だ」と主張していますが、日本は中国の言い分を「理解し、尊重する」としているだけで、日本がそれに与しているわけではないということをもう一度、明確にして

つという巧妙な手を使っています。米国では議会の米中経済安全保障調査委員会が毎年、議会に報告書を出しています。報告書には「中国は沖縄の独立運動を地元の親中国勢力を煽って支援するだけでなく、中国工作員自身が運動に参加し、推進している」とまで書かれています。にもかかわらず、日本では一切ニュースにもならない。日本側に危機感が決定的に欠けています。

香田 中国という国は、地政学的に包囲されている国です。陸はロシア、モンゴル、西アジアの諸国、パキスタン、ミャンマー、ベトナムに囲まれ海は南シナ海沿岸の国々に台湾、日本に囲まれています。中国は地理的に包囲されている世界で初めての大国なのです。そして国家の存続を貿易に依存する、初の大陸国でもあります。

その中国の海洋進出にとって邪魔になるのが第一列島線で、その中でもカギを握るのが台湾です。対中国戦略を考えるときに当然、台湾をどうするかということが日米にとって非常に大きな課題になります。本場に台湾有事となれば日本も動くのでしようけれど、現段階では何も方針が決まっていないと考えられます。自衛隊での研究が無くおくべきだと思えます。日本が台湾の防衛を支援する方策は工夫をすれば実はいろいろあり得るのです。

日本の国益は韓国ではなく台湾にある

香田 今、韓国が対日本で軍備増強している、とさえ映る状況がありますが、日本は決して韓国と戦ってはいけません。日韓戦争となれば、米国の動けなくなりから、中国は千載一遇のチャンスとばかりに台湾侵攻に踏み切るでしょう。ですから日本は国策として、韓国との軍事衝突は絶対避けねばなりません。何といたっても日本の国益は韓国にはなく、台湾にあるからです。極論すれば、韓国という国がどうなるかと日本は知ったことではないのです。しかし台湾が中国に侵攻されたら、中国包囲網もすべてご破算になります。その状況を、日韓問題を引き金として日本が作ってはいけません。

岩田 仮の話ですが、中国が台湾に対してクリミア半島のようなハイブリッド侵攻を仕掛けた場合には米国もなかなか手を出しにくい。そのときに

どう対処するかを、本来は日米台の政府レベルで平素から協議しておかねばなりません。

台湾には約二十万人の日本人が在任しており、観光客も含めると約四十万人の日本人を、有事の際には日本へ救出する必要があります。中国からみると「台湾は中国の一部」なので、そこへ自衛隊が来るなどんでもない、ということになる。もし自衛隊が救出できないのなら米軍に依頼する、そういうことも平素からの協議が必要なのです。

三月二日には蔡英文総統の単独インタビューが産経新聞に載りましたが、蔡氏は日本との安保対話の意向を示しました。しかし、日本政府はそれに何も応えていない。北京の顔色をあまりにも気にしすぎています。ここは米国のような賢い対応を見習うべきでしょう。

香田 今、表面的に日中関係が改善しているのは中国が米中貿易戦争で疲弊し、一帯一路でも各国から批判を浴びていて、何とか日本に活路を見出したいという便宜的な話であって、相変わらず尖閣諸島には中国の公船が押し寄せています。要するに中国の対日政策は以前と何ら変わっていませんし、本質的な関係も変化はありません。

おそらく中国が台湾に侵攻するときには同時に与那国島、宮古島と石垣島（ともに沖縄県）を取りに来ます。台湾有事は、すなわち日本有事なのです。これは当然すぎる話であって、自衛隊の幹部学校でそれを考えられない者は落第です。

中国が仮に台湾に正面侵攻するとすれば、日韓が軍事的に対立したときが一番の好機でしょう。そうなると米軍も身動きが取れなくなり、中国は多少無理をしても台湾に攻めてくる。自衛隊も、韓国をにらみながら南西諸島の対応などできません。自衛隊は韓国と戦って消耗するわけにはいきませんから、腹に据えかねることは多々あるとしても、対韓国では隠忍自重し、主敵である中国への対処に専念するべきです。

岩田 歴史的にも、日本は朝鮮半島と関わっていることはありませんでした。韓国と軍事的に衝突しては決していません。一方で今、日本と韓国の関係は悪化していますが、これは両国民のためにもむしろ良かったのではないかと思います。日韓関係について両国民が納得するまで、徹底的に見つめ直すべきで、それが長期的には両国のためになると信じています。

(構成 溝上健良)